

平成16年 3月期 決算短信(連結)

上場会社名 ジェコー株式会社

コート番号 7768

上場取引所 東
本社所在都道府県
埼玉県

(URL http://www.jeco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤重彦

問合せ先 役職名 取締役経営管理部長 氏名 永井和夫 TEL(048)556 - 7111

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

親会社名 - (コート番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	20,999	3.1	1,244	37.6	1,127	54.2
15年 3月期	20,367	1.4	904	-	731	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	375	60.5	20 18	-	-	4.6	7.4	5.4
15年 3月期	948	-	53 60	-	-	12.6	5.0	3.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 17,303,518 株 15年 3月期 17,306,243 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 3月期	16,011		8,339		52.1	480 50
15年 3月期	14,295		7,980		55.8	459 95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 17,302,784 株 15年 3月期 17,303,901 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,299	1,574	87	3,037
15年 3月期	805	419	1	2,397

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	10,200		290		170	
通期	20,200		630		390	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 54銭

上記予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

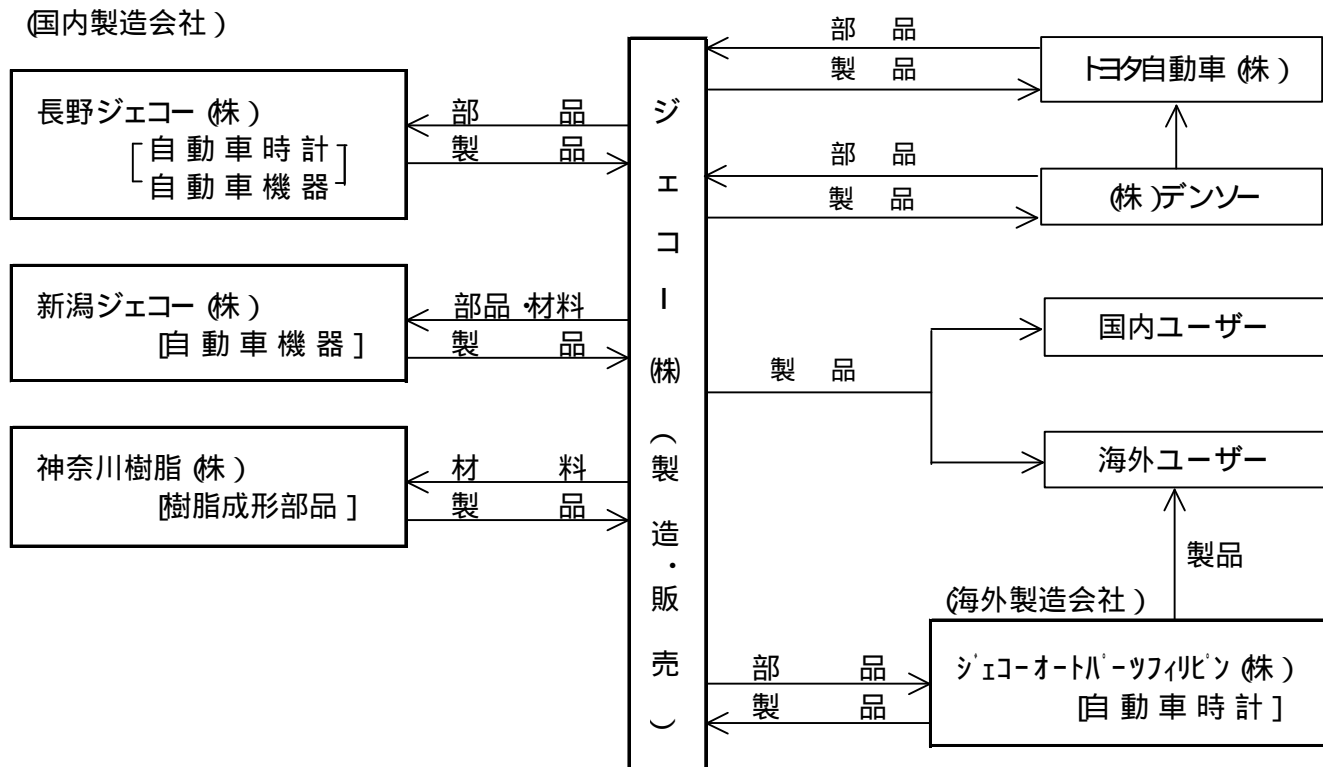
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ(次期の見通しのページ)を参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 2社及び子会社 4社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計　カーエアコン用操作パネル コンビメーター　その他表示装置	当社 長野ジェコー(株) 新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株) ジェコーオートパーツフィリピン(株)
	モーター系	電子スロットル用モーター　ABS用モーター ドアロック用モーター　その他駆動装置類	
	その他	センサー類	

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。



その他の関係会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、

(1) 創意を重んじ、合理性を追求して、事業の継続発展を図り競争に打ち勝つ強い意志で会社を成長させ、よって社会に貢献する。

(2) 暖かさと厳しさに満ちた人間集団を形成し、会社の発展を通じて豊かなジェネレーションを築く。

ことを経営理念として掲げ、国際市場に通じる活力と特色を有し『競争力のある生産会社』を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後の企業体質と企業競争力の一層の強化に活用したいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は企業グループ、国境を超えた厳しい競争環境下にありコスト、品質のみならず自動車メーカーの目指すモジュール化、システム化や海外展開に対する現地調達等へのスピードある対応が求められております。また、IT(情報技術)の進歩は、自動車メーカー・部品メーカーにも革新的な影響を与えており、他社にさきがけて時代の流れを読んだスピードある経営が必要であります。

このような状況にあつて、当社グループといたしましては、デンソーグループの中でも「コンパクトで小回りのきく製造会社」を目指し、「全員で仕事のタネを見つけて育てる自立機能を持った会社」として再発展を目指します。

そのため

製品の品質のみならず、仕事の品質を格段に上げお客様の信頼を得る。

TPS(トヨタ生産方式)の徹底推進によるあくなき生産性向上をめざす。

デンソーグループとの連携を深め各部門での管理技術と固有技術を高め、当社グループとしてのコア・コンピタンスを確立する。

グローバルで戦える体制の整備、拡充を推進する。

自然災害やその他の生産継続に対するリスク管理レベルを高め、お客様への安定供給を図る。

活気ある企業の実現を目指し、一人一人が頑張りがいのある人事制度への改革と、やる気に満ちた人材の育成を推進する。

環境の保全とレベルアップ活動に積極的に取り組み継続的に改善する。

を中期基本方針として活動を推進いたします。

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、営業利益率3%以上を目標といたしております。

4. 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、「生産に特化した会社」として再生を果たしました。

今後は、「生産のみならず技術面でも貢献できる会社」を目指し、「全員で仕事の種を生み、育てる会社」として再発展を目指し、

・顧客から信頼いただけるモノづくりの強化

・安定的成長を実現する事業展開

・総合力を発揮するマネジメントの推進

を柱として、「良い品、良い仕事」をスローガンに全社をあげて取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、当社グループ会社との連結月次決算の早期化や取締役会の月次開催を実施すると

共に、株主の皆様や投資家の方々への四半期決算の開示内容の充実と、タイムリーな情報提供を行ない、公平性を図るため当社ホームページ上への情報の掲載などを通じ、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

取締役会は、経営の透明性・健全性と、経営監督機能を強固にするため、従来から社外取締役を選任しております。

また、当社グループの役員及び従業員が当社グループのもつ社会的責任を自覚し、関係法令の遵守と、社会倫理に適合した行動をとることが当社グループの健全な発展に不可欠であるとの認識の下に、「企業行動指針」を制定し、当社並びにグループ会社内において徹底を図っております。

また、当社グループは2004年3月までにグループ全体でゼロエミッション化（埋立て廃棄物ゼロ）するという目標を設定し、推進してまいりましたが、2003年12月をもってゼロエミッションを前倒しして達成いたしました。

2004年度は、環境目標として、地球温暖化防止のためCO₂発生量の低減、廃棄物削減とゼロエミッションの継続や環境保全対策として、環境負荷物質の管理と削減等を環境プログラムを作成し、グループをあげて取り組んでまいります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、主要販売先である株式会社デンソーの関連会社であり、平成16年3月31日現在、同社の当社株式の議決権保有割合は、34.23%（筆頭株主）であり、同社よりの転籍者1名が代表取締役就任しており、また、同社取締役1名が当社の社外監査役に就任しております。また、当社の主要販売先であり、当社株式の議決権保有割合14.97%（第二位株主）でありますトヨタ自動車株式会社の常務役員2名が、それぞれ当社の社外取締役、社外監査役として就任し、緊密な協力関係を継続しております。

また、株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもとに、当社グループの技術力、生産対応力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当社グループに関連する自動車業界は、北米向けを中心とする輸出車両並びに小型乗用車の国内販売が減少しましたが、普通乗用車、軽自動車、トラックが比較的好調に推移したことなどから、国内自動車生産は2年連続1千万台を超えほぼ前年並みの生産となりました。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「業界トップレベルのモノづくりの推進」、「スリムでスピーディな経営体質の確立」を2本の柱に掲げ、グループをあげて取り組んでまいりました。また、前年度から進めてきております構造改革による固定費の削減や生産性向上活動の成果により、利益が出せる経営体質になってきております。

当期の業績については、連結売上高は、従来製品の自動車時計、ドアロック用モーターやABSモーターなどが減少しましたが、当社主要納入先メーカーの売上高が前年比で増加したこと、並びに当社製品搭載車両の販売が比較的好調に推移したことから、協業製品のコンビネーションメーターやエンジン制御用電子スロットル用モーターが大幅に増加し、209億9千9百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益の状況は、売上高の増加や原価改善低減活動、生産性の向上にグループをあげて取り組みました結果、営業利益は12億4千4百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益は11億2千7百万円（前年同期比54.2%増）となりました。当期純利益は、当社製品の補償費用の支出に備えるため、得意先との契約に基づき予測される補償費用として製品保証引当金5億円を特別損失に計上したことなどにより、3億7千5百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

2.自動車部品事業部門の製品別概況

- (1) 表示系製品は、自動車時計は標準品並びに電波時計の拡販に努めましたが、システム統合による時計単体での搭載の減少傾向は引き続いており、減少となりました。その他の表示系製品は、アクセサリメーターが搭載車両の生産好調に支えられ増加し、協業の推進によるコンビネーションメーターも増加しました。その結果、売上高は121億5千2百万円(前年同期比3.3%増)となりました。
- (2) モーター系製品は、電子スロットル用モーターが搭載車両の拡大により大幅に増加しましたが、ABS用モーターやドアロック用モーターなどが減少しました結果、売上高は66億5千9万円(前年同期比0.5%減)となりました。
- (3) その他の自動車部品は、センサー類が堅調に推移したことなどから売上高は21億8千7百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

3.次期の見通し

当社グループに関連する自動車業界におきましては、国内販売は新型車投入やモデルチェンジによる需要喚起効果が期待され、若干の販売増加が見込まれますが、北米を中心とした輸出は為替の変動や不安定な中東情勢等による米国経済の先行きの不透明感もあり、自動車輸出は引き続き予断を許さない状況にあります。加えて、自動車メーカーの現地生産化も進んでいることから国内自動車生産はやや減少するものと予想されます。また、国内自動車メーカーの更なる部品の現地調達化が強まることから、当社グループの事業環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況にあつて、当社グループは、新製品の開発や拡販に努めます。また、経営体制の強化のため、生産性向上及び最適生産体制の方向性を定め、品質保証体制の強化、並びに組織・人事制度改革を進め、やる気と情熱をもった人材による組織力の強化をはかり、長期安定的な収益構造の確立を目指す経営を実行します。

通期業績の見通しにつきましては、連結売上高202億円(前期比3.8%減)、経常利益6億3千万円(前期比44.1%減)、当期純利益3億9千万円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

なお、次期配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存であります。期末配当につきましては、次期業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき5円を予定させて戴く所存であります。

4.財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により15億7千4百万円減少しましたが、営業活動により22億9千9百万円増加したこと等により、30億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億9千9百万円となりました(前年同期比14億9千4百万円の増加)。

これは主に、売上債権が2億2千3百万円増加し、法人税等の支払額が1億1千6百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が6億2千7百万円、減価償却費が13億5百万円計上され、製品保証引当金が5億1千万円、仕入債務が2億2千5百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億7千4百万円となりました(前年同期比11億5千5百万円の増加)。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億8千4百万円、投資有価証券の取得による支出が5億5千4百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により8千7百万円となりました(前年同期比8千5百万円増加)。

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度(A) (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成15年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	8,410,210	7,163,370	1,246,839
現金及び預金	2,283,653	1,406,003	877,650
受取手形及び売掛金	3,630,294	3,414,812	215,482
有価証券	754,186	991,146	236,959
たな卸資産	1,177,877	1,073,259	104,617
繰延税金資産	476,688	208,426	268,262
その他	87,507	69,723	17,784
固 定 資 産	7,600,842	7,132,433	468,408
有形固定資産	5,646,085	5,872,080	225,994
建物及び構築物	1,464,118	1,473,204	9,085
機械装置及び運搬具	2,928,747	2,960,318	31,571
工具器具及び備品	986,467	1,167,402	180,935
土地	161,943	161,943	-
建設仮勘定	104,809	109,211	4,402
無形固定資産	184,936	185,496	560
ソフトウェア	174,391	174,902	511
施設利用権	10,545	10,593	48
投資その他の資産	1,769,820	1,074,856	694,963
投資有価証券	1,082,067	345,753	736,313
従業員長期貸付金	35,496	39,531	4,035
長期前払費用	44,341	49,377	5,036
その他	149,565	151,727	2,162
繰延税金資産	458,350	488,466	30,116
合 計	16,011,052	14,295,804	1,715,248

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科 目	当連結会計年度(A) (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成15年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	6,096,420	4,765,061	1,331,359
支払手形及び買掛金	3,085,269	2,872,959	212,310
未払金	603,925	438,067	165,858
未払費用	829,959	349,419	480,539
未払法人税等	531,675	85,797	445,878
未払消費税等	84,574	105,465	20,890
賞与引当金	34,983	475,360	440,377
製品保証引当金	511,331	1,257	510,074
設備支払手形	163,286	191,284	27,997
その他	251,415	245,450	5,964
固定負債	1,574,636	1,550,617	24,019
退職給付引当金	1,513,787	1,506,217	7,570
役員退職慰労引当金	60,849	44,400	16,449
負債合計	7,671,057	6,315,678	1,355,379
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	-
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	-
利益剰余金	4,454,963	4,191,401	263,561
その他有価証券評価差額金	156,792	47,400	109,392
為替換算調整勘定	31,601	18,816	12,785
自己株式	2,124	1,823	300
資本合計	8,339,994	7,980,126	359,868
合計	16,011,052	14,295,804	1,715,248

比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	増 減 (A)-(B)
売 上 高	20,999,538	20,367,231	632,307
売 上 原 価	18,455,455	17,897,194	558,260
売 上 総 利 益	2,544,083	2,470,036	74,046
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,299,787	1,565,735	265,947
営 業 利 益	1,244,296	904,301	339,994
営 業 外 収 益	43,240	24,480	18,760
営 業 外 費 用	159,635	197,430	37,794
経 常 利 益	1,127,901	731,351	396,550
特 別 利 益	-	984,137	984,137
特 別 損 失	500,000	75,389	424,610
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	627,901	1,640,099	1,012,197
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	563,279	113,074	450,204
法 人 税 等 調 整 額	310,584	578,160	888,744
当 期 純 利 益	375,206	948,864	573,657

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 (A)-(B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
1. 資本準備金期首残高	2,198,186	2,198,186	-
資本剰余金期末残高	2,198,186	2,198,186	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	4,191,401	3,242,537	948,864
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	375,206	948,864	573,657
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	86,519	-	86,519
2. 役 員 賞 与	25,125	-	25,125
利益剰余金期末残高	4,454,963	4,191,401	263,561

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	増 減(A)-(B)
1.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	627,901	1,640,099	1,012,197
減価償却費	1,305,850	1,373,879	68,029
賞与引当金の増減額	440,377	116,217	556,594
製品保証引当金の増減額	510,074	-	510,074
退職給付引当金の増減額	7,570	3,601	11,171
役員退職慰労引当金の増減額	16,449	36,085	52,534
受取利息及び受取配当金	13,712	6,077	7,635
支払利息	2,694	3,704	1,010
投資有価証券評価損	-	19,489	19,489
ゴルフ会員権評価損	-	8,899	8,899
有形固定資産除却損	117,395	165,729	48,334
有形固定資産売却益	-	984,137	984,137
売上債権の増減額	223,845	87,435	311,280
たな卸資産の増減額	114,110	5,050	119,160
その他流動資産の増減額	18,002	20,092	2,090
仕入債務の増減額	225,010	102,721	327,731
未払金の増減額	38,443	1,441,741	1,403,298
未払費用の増減額	481,039	-	481,039
未払消費税等の増減額	20,890	51,472	72,362
その他流動負債の増減額	5,863	19,982	25,845
その他	86	20,163	20,077
役員賞与の支払額	25,125	-	25,125
小計	2,405,429	877,702	1,527,727
利息及び配当金の受取額	13,712	6,718	6,993
利息の支払額	2,694	3,704	1,010
法人税等の支払額	116,928	75,532	41,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299,518	805,184	1,494,334
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	-	77,000	77,000
有形固定資産取得による支出	984,010	1,367,761	383,751
有形固定資産売却による収入	10,388	1,123,509	1,113,121
投資有価証券の取得による支出	554,599	150,319	404,280
投資有価証券の売却による収入	-	991	991
貸付による支出	8,206	104,716	96,510
その他	37,972	2,164	40,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,574,401	419,131	1,155,270
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	300	1,086	786
配当金の支払額	86,778	452	86,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,078	1,538	85,540
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	2,652	73	2,725
5.現金及び現金同等物の増減額	640,691	384,440	256,251
6.現金及び現金同等物の期首残高	2,397,149	2,012,708	384,441
7.現金及び現金同等物の期末残高	3,037,840	2,397,149	640,691

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれております。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

当社は過去の実績値に基づく経験率を基礎にして製品の納入後に発生する修理費用を算定し計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、得意先との契約に基づく特定の修理費用の発生が見込まれることとなったことから、特定製品の修理費用の支出に備えるため、現状における修理費用を見込み、製品保証引当金として500,000千円を特別損失に計上することといたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

ハ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《表示方法の変更》

1. 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」及び「製品保証引当金の増減額」は、前連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末における「未払費用の増減額」、「製品保証引当金の増減額」はそれぞれ595千円、66千円であります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「有形固定資産売却益」は1,579千円であります

《追加情報》

賞与引当金

従来、当社及び連結子会社のうちの1社の未払従業員賞与については「賞与引当金」として表示しておりましたが、財務諸表の作成時において従業員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、リサーチ・センター審理情報No15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）に基づき、当連結会計年度から「未払費用」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は470,000千円であります。

《注記事項》

1. 連結貸借対照表関係		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		17,054,193 千円	17,450,228 千円
(2) 発行済株式総数	普通株式	17,310,069 株	17,310,069 株
(3) 連結会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式	7,285 株	6,168 株

2. 連結損益計算書関係		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		557,996 千円	630,570 千円
(2) 特別利益及び特別損失内訳			
	(特別利益)	千円	千円
	固定資産売却益	-	984,137
	(特別損失)		
	製品保証引当金繰入額	500,000	-
	退職者再就職支援費用	-	47,000
	投資有価証券評価損	-	19,489
	ゴルフ会員権評価損	-	8,899

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
		千円	千円
	現金及び預金勘定	2,283,653	1,406,003
	有価証券勘定	754,186	991,146
	現金及び現金同等物	3,037,840	2,397,149

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	百万円 187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 34.23	兼任 1人 転籍 1人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	5,647,308	売掛金	836,165
								原材料の購入	3,402,361	買掛金	374,611
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造、販売	(被所有) 14.97	兼任 2人 転籍 0人	同上	自動車用部品の販売	7,563,015	売掛金	1,103,490
								原材料の購入	309,361	買掛金	62,967

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品等の製造、販売	-	兼任 0人 転籍 0人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	2,738,964	売掛金	486,707
								原材料の購入	1,072,633	買掛金	146,189

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2.原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
- 3.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

繰延税金資産

減価償却超過額	21,996
投資有価証券評価額	46,082
関係会社株式評価損	35,748
ゴルフ会員権評価損	22,173
未払事業税	51,155
未払賞与	187,280
賞与引当金	13,946
製品保証引当金	199,000
退職給付引当金	550,291
役員退職慰労引当金	24,256
その他	53,905
繰延税金資産小計	1,205,836
評価性引当額	127,849
繰延税金資産合計	1,077,987

繰延税金負債

建物圧縮積立金	19,901
その他有価証券評価差額金	103,660
在外子会社の留保利益	19,386
繰延税金負債合計	142,948
繰延税金資産の純額	935,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株 式	77,714	356,153	278,438	30,171	137,808	107,637
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	704,505	705,742	1,236	355,359	355,933	573
小 計	782,220	1,061,895	279,674	385,531	493,741	108,210
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株 式	3,735	2,630	1,105	51,279	39,254	12,024
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	3,735	2,630	1,105	51,279	39,254	12,024
合 計	785,955	1,064,525	278,569	436,810	532,996	96,186

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
売 却 額	-	234,859
売却益の合計額	-	344
売却損の合計額	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF・中期国債ファンド	17,541 754,186	18,210 785,692

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日			前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(2)そ の 他	-	200,080	301,122	-	-	-
合 計	-	200,080	301,122	-	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 退職給付債務(注)	3,904,380	3,708,377
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	1,733,797	1,510,891
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,170,582	2,197,486
ニ. 未認識数理計算上の差異	656,795	691,269
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	1,513,787	1,506,217
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,513,787	1,506,217

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 勤務費用(注)	157,374	211,150
ロ. 利息費用	72,669	72,666
ハ. 期待運用収益	32,031	34,218
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	98,160	75,513
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	13,979	4,491
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	310,152	329,604

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高	
	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
表示系製品	12,531,801	12,072,925
モーター系製品	6,687,019	6,690,062
その他自動車部品	2,191,257	1,922,606
合 計	21,410,077	20,685,593

2. 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高	
	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
表示系製品	12,546,057	12,320,331
モーター系製品	6,561,882	6,916,833
その他自動車部品	2,278,091	1,907,945
合 計	21,386,030	21,145,109

3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高	
	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
表示系製品	12,152,226	11,763,874
モーター系製品	6,659,655	6,691,260
その他自動車部品	2,187,657	1,912,097
合 計	20,999,538	20,367,231

1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	480.50円	459.95円
1株当たり当期純利益	20.18円	53.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	375,206	948,864
普通株式に帰属しない金額(千円)	25,950	21,225
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,950)	(21,225)
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,256	927,639
期中平均株式数(千株)	17,303	17,306